



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 梅林 洋彦

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,509	11.5	77	420.7	72	408.2	48	△88.2
26年3月期第2四半期	9,424	5.7	14	—	14	—	406	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 45百万円 (△88.9%) 26年3月期第2四半期 407百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.71	—
26年3月期第2四半期	22.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	18,177		5,397		29.7	304.53
26年3月期	17,034		5,556		32.6	313.53

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,397百万円 26年3月期 5,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	8.6	350	△24.0	330	△27.4	270	△67.3	15.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	18,602,244 株	26年3月期	18,602,244 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	879,542 株	26年3月期	879,443 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,722,744 株	26年3月期2Q	17,724,036 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が継続するなど、景気は緩やかな回復基調となっております。

当建設業界におきましては、消費増税後の景気の落ち込みを緩和するため、政府による平成25年度補正予算・平成26年度予算の早期執行が推進され、震災復興事業や防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策等の国土強靱化政策関連事業、東京オリンピック関連事業が進められており、民間建設投資につきましては、マンション等消費増税前の駆け込み需要反動減の影響があるものの、土木系インフラ企業の設備投資等が堅調に推移するなど、緩やかな回復が継続しております。

この様な状況のなかで、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大、独自技術の開発・展開、事業分野の拡大、生産・施工の効率化などの施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は10,993百万円(前年同四半期比6.6%減)、売上高は10,509百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。損益面では、営業利益77百万円(前年同四半期比420.7%増)、経常利益72百万円(前年同四半期比408.2%増)となりました。四半期純利益は48百万円(前年同四半期比88.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主力である土木事業におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の㈱シーピーケイの事業活動も順調に推移いたしました。

この結果、受注高は6,428百万円(前年同四半期比12.0%減)、売上高は7,087百万円(前年同四半期比22.0%増)、セグメント利益は680百万円(前年同四半期比84.8%増)となりました。

建築事業におきましては、回復基調が継続しているマンション事業や政府が推進する学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は4,328百万円(前年同四半期比2.5%増)、売上高は3,306百万円(前年同四半期比5.4%減)、セグメント利益は483百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指して営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は236百万円(前年同四半期比2.2%増)、売上高は115百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益は59百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,142百万円増加し、18,177百万円となりました。

負債合計は、短期借入金及び預り金の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,302百万円増加し、12,780百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ159百万円減少し、5,397百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少し、29.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、1,730百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加はあったものの、売上債権及び未成工事支出金の増加及び未払消費税等の減少等により595百万円の支出(前年同四半期は170百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により260百万円の支出(前年同四半期は90百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加等により648百万円の収入(前年同四半期は507百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が116百万円増加し、利益剰余金が116百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,938	1,730
受取手形・完成工事未収入金等	7,620	8,344
製品	178	228
未成工事支出金	290	463
材料貯蔵品	157	158
未収入金	398	346
その他	190	509
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	10,767	11,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,569	1,534
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	821	999
土地	3,381	3,381
リース資産(純額)	4	4
建設仮勘定	74	51
有形固定資産合計	5,851	5,971
無形固定資産		
のれん	147	138
その他	7	21
無形固定資産合計	155	159
投資その他の資産		
投資有価証券	119	123
その他	142	148
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	259	269
固定資産合計	6,266	6,400
資産合計	17,034	18,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,419	6,405
短期借入金	1,126	1,926
未払法人税等	82	36
未成工事受入金	683	784
預り金	727	1,206
完成工事補償引当金	15	27
工事損失引当金	23	43
その他	651	524
流動負債合計	9,729	10,953
固定負債		
長期借入金	522	459
繰延税金負債	51	48
退職給付に係る負債	922	1,058
その他	252	259
固定負債合計	1,748	1,826
負債合計	11,478	12,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	1,703	1,546
自己株式	△334	△334
株主資本合計	5,459	5,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整累計額	94	89
その他の包括利益累計額合計	96	93
純資産合計	5,556	5,397
負債純資産合計	17,034	18,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,424	10,509
売上原価	8,434	9,285
売上総利益	989	1,223
販売費及び一般管理費	974	1,146
営業利益	14	77
営業外収益		
物品売却益	7	6
その他	7	8
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	8	11
支払保証料	5	6
その他	1	1
営業外費用合計	15	19
経常利益	14	72
特別利益		
固定資産売却益	10	—
課徴金等引当金戻入額	401	—
特別利益合計	411	—
税金等調整前四半期純利益	426	72
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	19	24
少数株主損益調整前四半期純利益	406	48
少数株主利益	—	—
四半期純利益	406	48

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	406	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
退職給付に係る調整額	—	△5
その他の包括利益合計	0	△2
四半期包括利益	407	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	45
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426	72
減価償却費	156	185
のれん償却額	9	9
固定資産売却益	△10	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	19
課徴金等引当金戻入額	△401	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△468	△724
未収入金の増減額 (△は増加)	28	47
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	72	△173
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△47	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	△13
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△70	100
預り金の増減額 (△は減少)	138	479
未払費用の増減額 (△は減少)	37	△155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248	△284
その他	△51	△50
小計	80	△514
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△13
法人税等の支払額	△38	△67
課徴金等の支払額	△204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△241
貸付けによる支出	△9	△0
その他	15	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	800
長期借入金の返済による支出	△63	△63
配当金の支払額	△44	△88
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768	△207
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	1,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282	1,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,811	3,496	115	9,423	0	9,424	—	9,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,811	3,496	115	9,423	0	9,424	—	9,424
セグメント利益	368	561	59	989	0	989	—	989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,087	3,306	115	10,509	—	10,509	—	10,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,087	3,306	115	10,509	—	10,509	—	10,509
セグメント利益	680	483	59	1,223	—	1,223	—	1,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。